



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 14日

上場会社名 井村屋製菓株式会社
コード番号 2209

上場取引所 東京・名古屋(2部)
本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.imuraya.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅田 剛夫
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 竹田 節郎 TEL (059) 234 - 2147
決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,003	0.2	296	9.4	357	17.8
16年9月中間期	15,975	6.2	270	-	303	-
17年3月期	34,132	3.8	966	-	1,052	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	333	105.6	13	22	-	-
16年9月中間期	162	-	6	41	-	-
17年3月期	486	-	18	66	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 3百万円 16年9月中間期 4百万円 17年3月期 12百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 25,258,706株 16年9月中間期 25,320,445株 17年3月期 25,309,768株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	24,039		11,662		48.5		461	59
16年9月中間期	22,746		11,375		50.0		449	27
17年3月期	22,292		11,778		52.8		466	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 25,265,025株 16年9月中間期 25,319,850株 17年3月期 25,237,830株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	237	928	241	921
16年9月中間期	60	83	148	991
17年3月期	1,790	207	1,077	1,372

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,200	1,200	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円75銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当中間期末現在当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各子会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお前期末まで当社グループであった連結子会社井村屋乳業(株)は平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し、同社は解散しております。当中間期の中間連結損益計算書におきましては同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日に至る損益計算書を合算しております。また前期末まで非連結会社であった1社につきましては、前期末日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。

流通事業

当社が製造販売するほか、平成17年5月31日までは井村屋乳業(株)（連結子会社）においても製造販売しており、一部を当社が仕入れて販売しておりました。当社製品の一部については、製造を日本フード(株)（連結子会社）及び(株)ポレア（連結子会社）に委託しております。

フードサービス事業

当社のフードサービスカンパニーが首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラズ”、ヨーロッパスタイルの“ジュヴォー”を店舗展開しております。

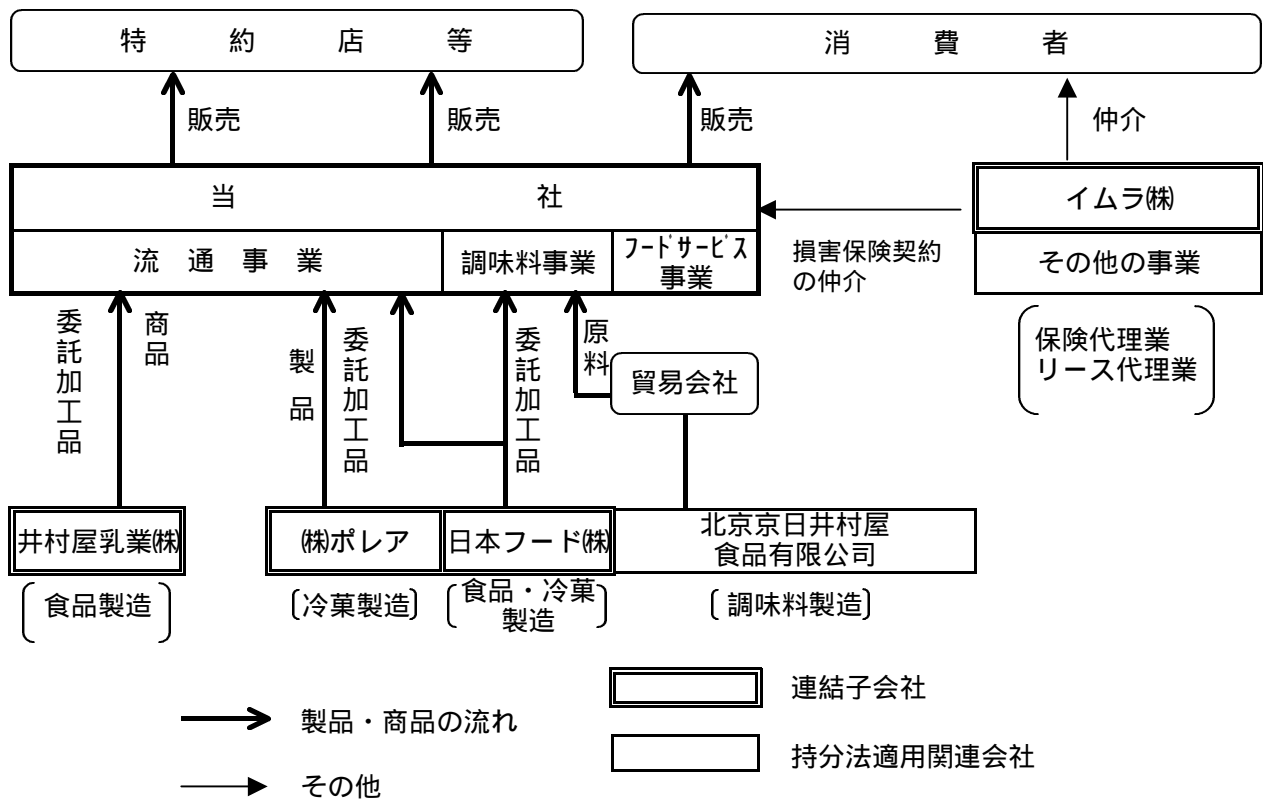
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード(株)へ委託しております。なお、当社は他社（貿易会社）との共同出資により、中国北京市に北京京日井村屋食品有限公司（持分法適用関連会社）を設立し、事業部が当地の粉末化工場へ製造の一部を委託しております。

その他の事業

イムラ(株)（連結子会社）が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



上記事業系統図中の井村屋乳業(株)は平成17年6月1日をもって当社と合併しております。

2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化に取り組んでおります。当社の経営方針は次の通りであります。

1. 経営の基本方針

当社は、「楽しい商品 すぐれたサービス」の企業理念のもとで、一味違った独創的な商品による新しい食文化のプランナーと自覚し、単にお客様のニーズに対応するだけでなく、商品、サービスを通じ食生活の新しいスタイルを提案し、家庭における「食」を通じての手軽な楽しいひとときを提供することを使命と考え、社会、文化に貢献寄与する企業活動に取り組んでいます。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、企業体質強化のための内部留保並びに取締役・従業員の処遇をバランスのとれたものにして企業活力の維持に努めています。利益配当金は安定的かつ漸増的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用します。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

当社株式の投資単位は、東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円未満」の基準を上下する水準であります。本件については、株価が長期にわたって継続的に現在の水準を安定的に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は適切な経営判断を行うため、ROE（株主資本利益率）、総資本回転率など成長性、安全性、収益性、効率性や生産性など各種の経営指標を活用した経営を行い、ROE、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）の向上及び損益分岐点比率の引下げを中期目標としています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に適応し、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供するために、現在の制度や仕組み、そして社員一人一人の意識の変革を意図した第二次業務構造改革を進め、その目標を確実に実行、達成することに取り組んでおります。

「お客様の喜びを創造する」を基本テーマに、市場におけるシェアを高め売上高を上げる（商品開発力・営業力の強化）新分野の商品づくりや新しい技術開発に挑戦する。原価・コストの引き下げを徹底する。在庫の適正化、資産の有効活用を進める。顧客への満足度の提供、コンプライアンスの向上。プロフェッショナルな人材育成。業務改善の継続と発展（ISOの発展、KAIZEN活動の展開）に集中してまいります。平成19年3月期の会社設立60周年には、当社の個別業績として、売上高350億円、経常利益率5%、損益分岐点比率87%の実現を図り、「小さくても強く魅力のある会社」を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は景況感の回復や脱デフレへの期待感が膨らんでおりますものの、企業間競争や価格競争は一層激しくなるものと予測されます。

このような状況にあって当社は平成17年11月にISO14001を認証取得いたしました。また、企業が社会に対して責任を持ち、社会の発展に寄与・貢献する活動が求められる中において「井村屋グループCSR憲章」を制定いたしました。下半期に向いましては、上半期から取り組んでおります「MOTTAINAI活動」や「無駄・ロスカット運動」の継続、平成18年1月中旬に稼働を目指しております第二次物流システムの推進などにより原価の低減を図ります。また、「人材の人財化」が企業力を高める近道であることの認識から、教育・人材の育成に力点を置いてまいります。さらに品質の向上（ロス・不良の追放）コスト管理の徹底（原価意識の向上）新顧客の開拓（新しいマーケットの開拓や既存顧客の深耕）の3つを最重要課題として取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることで、お客様や株主の皆様のご支援を頂き、永続的に発展できる会社を目指しております。

その実現のため、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明性と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが当社の最重要課題の一つであると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役会は平成17年9月現在、取締役5名、監査役3名で構成されており監査役のうち1名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月、取締役が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しており、執行役員は平成17年9月末現在、取締役兼務の3名を含めて13名であります。経営執行役員会は毎月1回の定期開催において業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

監査役3名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性のともなった経営監視を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内法務部署として総務部に法務担当を置き法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、弁護士を社外監査役としており法律上のアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、経営企画室・総務部・財務部等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

なお、リスク管理につきましては、平成17年4月1日にスタートとした第二次業務構造改革の改革テーマの一つとして「リスクマネジメントシステムの構築」を掲げており、プロジェクトチームを編成し、当社グループを取り巻く様々な経営リスクの回避に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に係る報酬額は、平成7年6月29日開催の第58回株主総会で決議された月額15,000千円（年額180,000千円）を限度額としております。当中間事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は60,825千円であります。なお、当社では社外取締役を選任しておりませんので取締役は総て社内取締役であります。

監査役に関する報酬額は平成7年6月29日開催の第58回定時株主総会で決議された月額5,000千円（年額60,000千円）を限度額としております。当中間事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は13,170千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬として、当事業年度の契約報酬総額は15,800千円（税別）であります。なお上記監査契約以外の契約事項はありません。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概要

当連結期間のわが国経済は、第1四半期では設備投資の増加や企業収益の改善はありましたものの、個人消費の低迷や原油価格の高騰に対する懸念によって不透明感の中で推移しました。しかしながら、第2四半期に入り、個人消費や雇用環境の改善、株価の上昇などもあって景況感は好転いたしました。

菓子食品業界におきましては、未だ解決をみないBSE感染牛や鳥インフルエンザ問題などにより消費者の品質、安全・安心への警戒感はますます強まりました。また、流通における小売業の再編や一層激しさを増した価格競争への対応、夏物商品の最盛期である7月の天候不順による落込みなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当グループは

- 業務構造改革の継続（第二次業務構造改革の成果の明確化）
- リスクマネジメントの実行（周到な準備と訓練に基くさまざまな経営リスクの回避）
- 品質異常の撲滅（革命的な品質管理の徹底と顧客への品質保証による信頼の確保）
- 強みの強化（ブランド価値を高め利益創出を図る）
- ISO14001の認証取得（CSR活動の必須条件と捉え流通事業は平成17年11月認証取得）

の5つの項目を経営方針として掲げ第69期をスタートいたしました。

組織面におきましては、経営意識の向上による事業の独自性の強化と全社利益への貢献をより図ることを狙いとしフードサービス事業部をフードサービスカンパニーに、調味料事業部をシーズニングカンパニーとした「カンパニー制」の導入を行いました。さらに連結子会社である井村屋乳業(株)を豆腐・豆乳・デザート類に特化した業態へ変革するとともに、平成17年6月1日にはチルドフーズカンパニーとして井村屋製菓(株)に合併いたしました。

設備投資におきましても計画通り進行しております。その主要なものは、

メーカーは商品価値を具現化することが大きな責務であり、その原点は商品の開発機能にあるとの認識から開発室を「顧客価値創造センター」として新設いたしました。また、品質管理業務や、マーケティングに基づいた開発・品質・技術などの情報発信基地として機能してまいります。

アイスクリームの増産に伴う環境への影響も考慮して排水設備の増強を行いました。

強みの強化という観点から、好評を得ておりますカステラのライン増設を行いました。

賃貸住宅の建設におきましても、平成18年1月末の竣工を目指して順調に進んでおります。

売上面におきましては、平成17年3月31日をもって井村屋乳業(株)が牛乳事業から撤退したことにより9億16百万円の減少はありましたが、「アイスクリーム」・「菓子」・「調味料」が伸長したことにより当中間期の連結売上高は160億3百万円（前年同期比0.2%の増）となりました。

収益面におきましては、原油価格の高騰の影響はあったものの主要原料であります小豆価格の安定、業務構造改革の成果と相まって販売面での売上割引率の低減やISCMの取組効果による運賃の減少、グループ子会社であります日本フード(株)の利益貢献などにより連結経常利益は3億57百万円（前年同期比17.8%増）となりました。また、連結中間純利益は、賃貸住宅建設に伴うゴルフ練習場・ガソリンスタンドなどの撤去費用、コーヒーショップ・アンナミラズのお台場店・吉祥寺店・千葉そごう店の閉店に伴う除却費用、子会社井村屋乳業(株)の牛乳事業からの撤退や合併に伴う固定資産の処分損等を計上いたしました。一方、繰延税金資産の回収促進と保有資産の効率化を図るための投資株式の一部売却、井村屋乳業(株)との合併による税負担の軽減もあって連結中間純利益は3億33百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

流通事業

(1) 菓子・食品・デイリーチルド

・菓子は、夏場の主力商品である「水ようかん」が消費低迷による厳しい市場環境に置かれる中で、リニューアル効果や手土産品としての値ごろ感から堅調に推移しました。和洋単品類は好評を得ております「カステラ」を中心としてコンビニエンスストアを中心に拡販を継続し前年同期比75.8%増と大きく伸長いたしました。秋冬に向いましては、さらに和洋単品の強化を図るため「夢の匠」シリーズ（あずき・くり・さつまいもの3種）などの新商品の投入準備を進めました。

・食品は、お手軽に本物の味が楽しめる「お赤飯の素」が引き続き高い評価を得、前年同期比69.7%増と大幅に伸長しました。上半期にウエイトの高い「かき氷シロップ」は最需要期である7月の天候不順もあり苦戦いたしました。秋・冬物商品の導入ではリニューアルした「ぜんざいファミリーパック」や「お気に入りしるこ」が大手量販店の採用もあり前年同期比18.8%増と伸長し好調なスタートとなりました。

・野菜の旨みを凝縮した植物性素材100%の「JiAi」ブランドは市場定着化を図るため、生協や牛乳の宅配ルートを中心に販路拡大の活動を行っております。

・デイリーチルドでは、豆腐類は、業務用豆腐の新規ルート開拓もあり売上に貢献しました。今期から本格的に取組みをスタートしました豆乳類は、宅配ルートへの参入、ペットボトルタイプなどの新製品の投入、原豆乳として業務用ルートの開拓など積極的な活動を行い、前年同期比38.5%の増となりました。

(2) 加温・冷蔵

・加温の肉まんあんまん類は「素材が活きる 美味しさと安心をお届けします 井村屋 肉まんあんまん」をキャッチフレーズとし、家庭や厨房での調理を意識した、ひと手間かけた製法により素材の美味しさを活かした商品作りを行いました。また、お客さまの安全・安心への志向が高まる中において、肉まんあんまんの敷き紙にQRコードを取り入れ、原材料の表示やアレルギーなどの商品情報の開示を開始しました。流通段階におきましても年々スチーマーの展開が早くなり、今期は8月1日から本格的にスタートいたしました。

・冷蔵のアイスクリーム類は、テーマ性を持った売り場の構築と、市場拡大を営業政策の軸にすえ、「和」を特徴とした「北海道大納言あずき最中」「京都宇治抹茶あずき最中」「BOXきんつばアイス」(ミルク・抹茶の2種類)等の新製品投入や大手小売業との取組み強化を図りました。主力商品であります「BOXあずきバー」を主軸とするあずきバー類は「強みの強化」の方針に基きTVCMの実施やキャンペーンなどの販売促進策の実施による市場の拡大に加え8月以降の天候も追風となり前年同期比9.2%増と伸長いたしました。また、愛・地球博(愛知万博)にちなんだ「金しゃちくん最中」を愛知・岐阜・三重・静岡の東海地区限定で発売し話題性のある商品として好評を博しました。

以上の結果、流通事業の売上高は牛乳部門からの撤退による売上減(9億16百万円)もあり、128億58百万円(前年同期比0.4%減)と微減となりました。

フードサービス事業

当期間における家計消費支出は4～8月の6ヶ月連続で前年同月を下回り、外食産業もこの間特に既存店ベースでは前年割れが続きました。このような事業環境にあって、フードサービス事業は、アンナミラズ30年来の カミサリー・店舗 の体制を、効率・効果・利益性の視点から統廃合も含めて検討に入りました。また、新たな事業の柱として2年前に導入したジュヴォーにつきましても、育成促進を目指した新店開発、既存店のリニューアルを行いました。また、ジュヴォーとアンナミラズとのシナジーの発揮を期待したシステムリニューアルにも着手を開始しました。

(アンナミラズ)

「新・原点回帰」をキーワードとして前期末に改装を行いました高輪店は客数・客単価ともに順調に推移し売上高は前年同期比18.0%増となりました。横浜ランドマーク店も10.0%の増となり健闘いたしました。一方、フードサービス事業の事業改革に伴う営業効率改善の方針に沿い、前期の立川・八景島両店の閉店に続き平成17年8月には千葉そごう店、平成17年9月末をもって吉祥寺店・お台場店の3店舗をクローズいたしました。長きに亘ってご愛顧・ご支援をいただきありがとうございます。心より感謝申し上げます。

(ジュヴォー)

平成17年9月1日に3号店として丸の内ビル店を開店いたしました。今後、主力となる物販店の1号店であり期待をしております。また、催事や長期の出店の引合いも増加してきており平成17年10月から平成18年3月まで銀座プラントンの販売がスタートをいたします。催事販売などにつきましてはブランドの認知効果もあり積極的に取組んでまいります。

以上の活動をいたしましたが、フードサービス事業は閉店の影響もあり売上高は7億10百万円(前年同期比13.5%減)となりました。なお、既存店ベースでは前年同期比107.8%と伸長いたしました。

調味料事業

健康やダイエット志向の食品が注目されるなかにおいて、健康機能性食材が大幅に伸長いたしました。また、社内コラボレーションとして取組んでおります「豆乳パウダー」は改良タイプを開発し高い評価を得るとともに本格生産に入りました。

中国(北京)の北京京日井村屋食品有限公司におきましては、従来の生産活動に加え日本市場向けの粉末赤味噌の生産を開始し順調に稼働しております。

以上の結果、調味料事業の売上高は24億22百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

その他の事業

賃貸住宅事業への事業変革により、平成17年3月31日をもってゴルフ練習場・ガソリンスタンドを閉鎖したことにより、その他の事業の売上高は12百万円（前年同期比82.1%減）となりました。なお、ゴルフ練習場跡地の賃貸住宅「ヴィル グランディール」（成長する街の意）の建設は当初計画通り進行しております。平成18年2月には33棟、140戸、400人の皆さんが暮らす「緑と癒しの街」が竣工いたします。現在、入居に備えて具体的な運営の検討に入りました。

2. 通期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、引続き原油高が見込まれ、長期予報による暖冬傾向や当社の冬期主力商品である肉まんの原料の高騰等さらに厳しい状況を見込んでおりますが、平成17年5月13日公表の予想と変更はありません。

・ 財政状態

連結キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による237百万円の資金に対し投資活動で928百万円使用し、財務活動において241百万円の資金調達を行った結果、現金及び現金同等物は450百万円減少し、前期繰越残高によるカバーにより中間期末残高は9億21百万（前年同期比7.15%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは237百万円となり、前年同期より1億77百万円の改善となりました。これは前年同期と比較し、主に税金等調整前当期純利益が1億68百万円増加したことによっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動では、活動に伴う支出が前年同期より8億45百万円増加いたしました。主な要因は設備投資額が9億97百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資資金の調達により前年同期より93百万円増加しております。

最近4年における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率（％）	50.5	48.4	50.0	48.5
時価ベースの自己資本比率（％）	45.7	47.9	51.2	56.6
債務償還年数（年）	-	-	19.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	3.8	20.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（年）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値 ×（期末発行済株式数）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 4 平成14年9月期から平成15年9期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)等に努めてまいりました。現在取り組んでおります業務構造改革の具体策としても、「安全・安心・安定を基本とする」を基本方針の一つとしておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、鳥インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

4. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権の取得という習慣がないことから、新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性あります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

5. 特定の取引慣行に基づく取引に係るもの

菓子食品業界の取引慣行の一つとして返品制度があります。異常気象や、見込み発注等に基づく流通業への納品慣行により予測を超える返品があった場合は当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	前中間期末 (平成16.9.30)		当中間期末 (平成17.9.30)		増減	前期末 (平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	10,061	44.2	10,238	42.6	177	9,391	42.1
現金及び預金	1,181		990		191	1,506	
受取手形及び売掛金	5,974		5,735		239	5,080	
たな卸資産	2,351		2,804		453	2,259	
繰延税金資産	344		484		140	345	
その他の流動資産	213		225		12	200	
貸倒引当金	3		0		3	1	
固 定 資 産	12,685	55.8	13,800	57.4	1,115	12,900	57.9
有形固定資産	9,669		10,836		1,167	9,924	
無形固定資産	26		34		8	25	
投資その他の資産	3,478		3,388		90	3,414	
貸倒引当金	489		459		30	463	
資 産 合 計	22,746	100.0	24,039	100.0	1,293	22,292	100.0
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	8,814	38.7	9,772	40.7	958	7,931	35.6
支払手形及び買掛金	4,247		4,189		58	3,576	
短期借入金	1,747		1,201		546	574	
賞与引当金	480		567		87	505	
未払金	1,837		2,699		862	2,062	
設備関係支払手形	-		505		505	500	
その他の流動負債	500		607		107	712	
固 定 負 債	2,471	10.9	2,595	10.8	124	2,542	11.4
長期借入金	640		450		190	629	
退職給付引当金	736		767		31	756	
役員退職慰労引当金	110		131		21	168	
再評価に係る繰延税金負債	977		1,234		257	977	
その他の固定負債	5		10		5	10	
負 債 合 計	11,285	49.6	12,367	51.5	1,082	10,474	47.0
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	85	0.4	10	0.0	75	38	0.2
(資 本 の 部)							
資本金	2,253	9.9	2,253	9.4	0	2,253	10.1
資本剰余金	2,295	10.1	2,321	9.7	26	2,296	10.3
利益剰余金	5,290	23.2	5,715	23.7	425	5,614	25.2
土地再評価差額金	1,460	6.4	1,203	5.0	257	1,460	6.5
その他有価証券評価差額金	221	1.0	347	1.4	126	344	1.5
為替換算調整勘定	7	0.0	10	0.0	3	9	0.0
自己株式	139	0.6	170	0.7	31	181	0.8
資 本 合 計	11,375	50.0	11,662	48.5	287	11,778	52.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	22,746	100.0	24,039	100.0	1,293	22,292	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期		当中間期		増減	前 期	
	〔自平成16.4.1〕		〔自平成17.4.1〕			〔自平成16.4.1〕	
	至平成16.9.30		至平成17.9.30			至平成17.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	15,975	100.0	16,003	100.0	28	34,132	100.0
売 上 原 価	10,596	66.3	10,386	64.9	210	22,455	65.8
売 上 総 利 益	5,378	33.7	5,617	35.1	239	11,676	34.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,108	32.0	5,321	33.3	213	10,710	31.4
営 業 利 益	270	1.7	296	1.8	26	966	2.8
営 業 外 収 益	83	0.5	108	0.7	25	183	0.5
受 取 利 息	0		1		1	1	
受 取 配 当 金	12		13		1	18	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		3		1	12	
そ の 他 の 収 益	65		90		25	150	
営 業 外 費 用	50	0.3	46	0.3	4	97	0.2
支 払 利 息	16		11		5	28	
そ の 他 の 費 用	34		34		0	68	
経 常 利 益	303	1.9	357	2.2	54	1,052	3.1
特 別 利 益	20	0.1	282	1.8	262	115	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20		201		181	47	
そ の 他 の 利 益	-		80		80	68	
特 別 損 失	29	0.2	178	1.1	149	305	0.9
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	2		167		165	137	
そ の 他 の 損 失	26		10		16	168	
税金等調整前中間(当期)純利益	294	1.8	462	2.9	168	861	2.5
法人税、住民税及び事業税	113	0.7	206	1.3	93	384	1.1
法人税等調整額	31	0.2	81	0.5	112	14	0.0
少数株主利益又は損失()	12	0.1	3	0.0	15	23	0.0
中間(当期)純利益	162	1.0	333	2.1	171	486	1.4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増減	前 期
	〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕	〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕		〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,295	2,296	1	2,295
資本剰余金増加高	0	24	24	1
1 自己株式処分差益	0	8	8	0
2 連結子会社合併に伴う資本 剰余金増加高	0	15	15	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,295	2,321	26	2,296
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,332	5,614	282	5,332
利益剰余金増加高	163	333	170	486
1 中間(当期)純利益	162	333	171	486
2 連結子会社合併に伴う利益 剰余金増加高	0	-	0	-
利益剰余金減少高	205	232	27	205
1 配当金	202	201	1	202
2 役員賞与	2	14	12	2
3 連結子会社合併に伴う利益 剰余金減少高	-	15	15	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,290	5,715	425	5,614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増減	前 期 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕
	前中間期 〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕	当中間期 〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕		
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	294	462	168	861
減価償却費	311	297	14	646
受取利息及び受取配当金	13	14	1	19
支払利息	16	11	5	28
投資有価証券売却益	20	201	181	47
投資有価証券評価損	-	-	-	13
連結調整勘定償却	3	-	3	21
固定資産売却益	-	0	0	-
固定資産売却損・除却損	2	126	124	122
たな卸資産処分損	-	0	0	59
売上債権の増加額	1,040	654	386	146
たな卸資産の増加額	471	544	73	439
仕入債務の増加額	959	613	346	287
未払消費税等の増減額	10	26	36	22
貸倒引当金の増減額	28	5	33	0
賞与引当金の増加額	80	62	18	104
退職給付引当金の増加額	61	11	50	81
役員退職慰労引当金の減少額	75	36	39	17
持分法による投資損益	4	3	1	12
取締役賞与金	2	14	12	2
その他	11	479	468	420
小計	150	562	412	1,943
利息及び配当金の受取額	13	14	1	19
利息の支払額	16	11	5	28
法人税等の支払額	87	328	241	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	237	177	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	27	65	92	27
有形固定資産の取得による支出	101	1,098	997	320
有形固定資産の売却による収入	-	0	0	-
投資有価証券の取得による支出	6	219	213	20
投資有価証券の売却による収入	42	310	268	97
貸付による支出				2
貸付金の回収による収入	8	16	8	9
その他の支出	0	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	928	845	207
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	975	257	718	194
長期借入による収入	-	250	250	-
長期借入金の返済による支出	622	59	563	635
自己株式の取得による支出	1	5	4	43
配当金の支払額	202	201	1	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	241	93	1,077
現金及び現金同等物の増加額	125	450	575	505
現金及び現金同等物の期首残高	866	1,372	506	866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	991	921	70	1,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

(日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレア)

なお、当社は平成17年6月1日をもって井村屋乳業(株)を吸収合併いたしました。また、非連結会社であった(株)コンポストジャパンについては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 移動平均法による原価法

製品及び仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～9年

器具及び備品 5年～15年

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外関連会社の資産、負債、収益および費用は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めて計上しております。

(6) リース物件の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引

ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	前中間期	当中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,717百万円	13,773百万円	13,769百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	5,728百万円	5,771百万円	5,617百万円
担保付債務	1,342百万円	1,658百万円	1,024百万円
(3) 受取手形割引高	10百万円	6百万円	6百万円

2. 中間連結キャッシュフロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	1,181百万円	990百万円	1,506百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189百万円	68百万円	134百万円
現金及び現金同等物	991百万円	921百万円	1,372百万円

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,905	821	2,180	67	15,975	-	15,975
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	41	4	57	(57)	
計	12,916	821	2,222	71	16,032	(57)	15,975
営業費用	12,238	920	2,085	77	15,322	382	15,704
営業利益	677	98	137	6	709	(439)	270

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,858	710	2,422	12	16,003	-	16,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	32	3	44	(44)	
計	12,866	710	2,454	15	16,047	(44)	16,003
営業費用	12,221	814	2,256	12	15,304	402	15,707
営業利益	644	103	198	2	742	(446)	296

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,092	1,560	4,347	132	34,132	-	34,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	138	8	166	(166)	-
計	28,112	1,560	4,485	140	34,298	(166)	34,132
営業費用	26,285	1,796	4,277	154	32,513	652	33,166
営業利益	1,827	236	207	14	1,785	(819)	966

(注) 1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3) 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1)流通事業 菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
- (2)フードサービス事業 パイ、フード、ドリンク、洋菓子
- (3)調味料事業 天然調味料、健康機能性食品、醗酵調味料

(4)その他の事業 損害保険代理業、リース代理業

なお、その他事業においてイムラ(株)は平成17年3月31日をもってゴルフ練習場及びガソリンスタンド事業から撤退しております。

4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間期439百万円、当中間期446百万円、前期819百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5) 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期、当中間期及び前期いずれも在外子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間期、当中間期及び前期いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間期 機械及び装置等	当中間期 機械及び装置等	前期 機械及び装置等
取得価額相当額	1,427百万円	1,266百万円	1,291百万円
減価償却累計額相当額	657百万円	513百万円	689百万円
期末残高相当額	769百万円	753百万円	601百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	246百万円	230百万円	214百万円
1年超	535百万円	530百万円	398百万円
合計	782百万円	760百万円	612百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	164百万円	140百万円	305百万円
減価償却費相当額	153百万円	132百万円	286百万円
支払利息相当額	6百万円	4百万円	12百万円

4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有 価 証 券

前中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,095	1,479	384
その他	21	17	4
計	1,117	1,496	379

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

当中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,173	1,755	582
その他	32	30	2
計	1,205	1,785	580

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,070	1,658	588
その他	21	18	3
計	1,092	1,677	585

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間期（平成16年9月30日現在）及び前期（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間期（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産等の状況

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	7,268	6,496	14,426
フードサービス事業	119	120	281
調味料事業	1,965	2,122	3,861
消去(セグメント間取引)	41	37	138
合 計	9,311	8,701	18,430

- (注) 1. 金額は、製造原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業における生産実績はありません。

2) 製品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	1,649	2,009	4,014
合 計	1,649	2,009	4,014

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	36	0	62
フードサービス事業	149	121	252
その他の事業	30	-	57
合 計	215	121	372

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 調味料事業における商品仕入はありません。

2. 受注の状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	12,905	12,858	28,092
フードサービス事業	822	710	1,560
調味料事業	2,180	2,422	4,347
その他の事業	67	12	132
合 計	15,975	16,003	34,132

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。